

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 電響社
 コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 06-6644-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,044	—	△100	—	79	—	36	—
20年3月期第1四半期	5,805	△14.6	△169	—	42	△42.4	15	△62.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.86	—
20年3月期第1四半期	1.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	25,153	—	20,195	—	80.3	—	1,588.73	—
20年3月期	25,281	—	20,333	—	80.4	—	1,597.33	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 20,195百万円 20年3月期 20,333百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期連結累計期間	14,000	—	100	—	500	—	280	—	22.00	—
通期	33,000	15.7	300	—	1,300	185.8	700	—	54.99	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,330,042株 20年3月期 13,330,042株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 618,114株 20年3月期 600,234株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 12,723,686株 20年3月期第1四半期 12,799,983株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2～3ページを参照して下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済低迷の影響や、円高ドル安、株価低迷などの状況の中、原油・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫から、企業の設備投資にも慎重な姿勢が出てまいりました。また、ガソリンや食料品をはじめとする消費財の価格の上昇等により、個人の消費マインドにも停滞感が見えはじめ、景気の減速傾向が強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き流通の変化に対応した事業所の統廃合を行い、またオリジナル商品の開発強化をはじめ、当社と連結子会社の大和無線電器㈱との合同による新製品商談会の実施等、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の売上高は60億4千4百万円で前年同期比4.1%の増収となり、経常利益は7千9百万円で前年同期比87.3%の増益となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損7百万円を計上いたしましたが、四半期純利益は3千6百万円となり、前年同期比140.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は57億1千1百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業損失は、同業他社との価格競争や仕入価格の上昇等の影響により、1億1千6百万円（前年は1億8千万円の営業損失）となりました。

電子部品販売事業におきましては、カスタム製品の受注増加等により、売上高は2億6千万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は9百万円（前年同期比98.4%増）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等により、売上高は6千9百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比19.4%減）となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は3百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2百万円（前年同期比227.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末の資産につきましては、前期末比1億2千8百万円減少し、251億5千3百万円となりました。これは主に、現預金の減少3億8千6百万円、有価証券及び投資有価証券の時価の回復に伴う増加額1億8千1百万円等によるものであります。

負債につきましては、前期末比9百万円増加し、49億5千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億7千8百万円等があった一方で、短期借入金の増加2億円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末比1億3千7百万円減少し、201億9千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1億7千9百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3億3千2百万円減少し、当第1四半期末には32億4千1百万円となりました。

また、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは2億1千万円のマイナス（前年同期間は4億6千3百万円）となりました。

営業活動により支出した資金は2億5千6百万円（前年同期間は3億5千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7千3百万円（前年同期比3千1百万円増）であったものの、棚卸資産の増加7千6百万、仕入債務の減少1億7千8百万円、法人税等の支払額4千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動により支出した資金は4千8百万円（前年同期間は1千8百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出9千9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は2千7百万円（前年同期間は1億7千2百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額2億円あった一方で、親会社による配当金の支払2億1千6百万円と、自己株式の取得による支出1千1百万円があったことによるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額
なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月16日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277	3,663
受取手形及び売掛金	4,367	4,349
有価証券	794	737
商品	2,200	2,124
その他	840	834
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	11,450	11,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	509	545
土地	2,014	2,071
その他(純額)	57	63
有形固定資産合計	2,580	2,680
無形固定資産		
のれん	318	322
その他	27	28
無形固定資産合計	345	351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452	3,326
賃貸不動産	3,501	3,425
長期預金	3,400	3,400
その他	509	504
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	10,775	10,570
固定資産合計	13,702	13,603
資産合計	25,153	25,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559	2,738
短期借入金	1,350	1,150
未払法人税等	46	50
賞与引当金	168	116
その他	281	283
流動負債合計	4,405	4,338
固定負債		
退職給付引当金	211	226
役員退職慰労引当金	60	109
その他	280	273
固定負債合計	552	609
負債合計	4,957	4,947

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,284	15,464
自己株式	△354	△342
株主資本合計	20,135	20,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	6
評価・換算差額等合計	60	6
純資産合計	20,195	20,333
負債純資産合計	25,153	25,281

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	6,044
売上原価	5,078
売上総利益	965
販売費及び一般管理費	1,066
営業損失(△)	△100
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	27
仕入割引	106
投資不動産賃貸料	66
その他	14
営業外収益合計	237
営業外費用	
支払利息	3
売上割引	25
その他	28
営業外費用合計	57
経常利益	79
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	7
固定資産除却損	0
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	73
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等合計	37
四半期純利益	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	73
減価償却費	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178
その他	6
小計	△255
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△54
定期預金の払戻による収入	108
有形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△99
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200
配当金の支払額	△216
自己株式の取得による支出	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332
現金及び現金同等物の期首残高	3,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,711	260	69	3	6,044	—	6,044
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	—	2	3	72	(72)	—
計	5,778	260	72	6	6,117	(72)	6,044
営業利益（又は営業損 失）	△116	9	4	2	△100	0	△100

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	5,805
II 売上原価	4,902
売上総利益	902
III 販売費及び一般管理費	1,072
営業損失	169
IV 営業外収益	262
受取利息及び受取配当金	59
仕入割引	106
不動産賃貸収入	76
その他	20
V 営業外費用	50
売上割引	30
その他	20
経常利益	42
VI 特別利益	0
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	42
法人税、住民税及び事業税	27
四半期純利益	15

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前前四半期純利益	42
減価償却費	30
賞与引当金の増加額	46
退職給付引当金の減少額	△25
役員退職慰労引当金の増加額	5
受取利息及び受取配当金	△59
売上債権の減少額	1,106
たな卸資産の増加額	△163
仕入債務の減少額	△498
その他	110
小計	595
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
積立預金の預入による支出	△54
積立預金の払戻による収入	108
有形固定資産の取得による支出	△28
関係会社株式取得による支出	—
その他の収入	0
その他の支出	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	18
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	50
配当金の支払額	△192
自己株式の取得による支出	△0
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	205
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,570
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,776

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電子部品販売事業 (百万円)	電気関連システム事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,518	242	82	6	5,849	(44)	5,805
営業費用	5,698	237	77	5	6,019	(44)	5,974
営業利益又は営業損失(△)	△180	4	5	0	△169	—	△169